

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 清 恆
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359—7099
【事務連絡者氏名】	管理支援本部経理部長 山 内 和 臣
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359—7099
【事務連絡者氏名】	管理支援本部経理部長 山 内 和 臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,787,673	3,863,008	16,691,948
経常利益 (千円)	155,312	234,761	1,304,443
四半期(当期)純利益 (千円)	76,237	94,982	777,770
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	53,820	69,760	764,411
純資産額 (千円)	9,831,965	10,439,384	10,553,915
総資産額 (千円)	21,768,548	22,129,330	22,453,082
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.28	9.07	74.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	47.1	47.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
- 4 第91期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当該会計方針の変更は遡及適用され、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であります。
- 5 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 7 第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

世界経済は、欧米における景気回復の動きは緩やかですが、中国をはじめとしたアジア諸国では堅調に推移しております。わが国の経済は、東日本大震災後の影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧とともに景気は持ち直しの兆しが見られております。

当社グループの業績につきましては、買い替え促進に向けた販売活動等が功を奏したことから、前年同四半期と比べて増収となりました。また利益面においても、生産の効率化により、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて増益となりました。なお、東日本大震災の復興支援として、補聴器の無償提供や義援金の支出等により3,793万円を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,787	3,863	75	2.0
営業利益	168	237	69	41.3
経常利益	155	234	79	51.2
四半期純利益	76	94	18	24.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [医療機器事業]

補聴器では、懸念されていた東日本大震災の影響による販売の低迷を最小限に抑えることができました。前期発売の普及価格帯を中心とした補聴器が好評を維持するとともに、販売キャンペーンの効果によって、特にオーダーメイド補聴器の販売台数が伸びました。医用検査機器では、総合病院や開業医向けの診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータに加え、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、主力製品である騒音計の新製品投入によって買い替え需要を取り込み、電力設備等へのシステム案件の受注によって売り上げを伸ばすことができました。微粒子計測器では、主要マーケットである半導体関連市場が国内においては震災の影響を受けたものの、中国、韓国、台湾における販売が好調に推移しました。また、医薬関連市場においては、再生医療関連市場を中心に売上が堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増減	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増減	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増減
医療機器事業	2,342	2,409	66	2,193	2,222	28	148	186	38
環境機器事業	1,445	1,453	8	1,425	1,402	△22	19	51	31
計	3,787	3,863	75	3,619	3,625	5	168	237	69

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4,383万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,000	104,740	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,740	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,884,012
受取手形及び売掛金	5,122,895	4,909,998
たな卸資産	2,877,129	2,994,397
その他	866,597	902,324
貸倒引当金	△57,322	△69,041
流動資産合計	10,887,707	10,621,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,199,245	2,168,783
土地	6,184,531	6,184,531
その他（純額）	807,353	820,359
有形固定資産合計	9,191,130	9,173,675
無形固定資産		
投資その他の資産	479,788	457,575
その他	1,952,045	1,941,610
貸倒引当金	△57,588	△65,223
投資その他の資産合計	1,894,456	1,876,387
固定資産合計	11,565,375	11,507,638
資産合計	22,453,082	22,129,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	959,246
1年内償還予定の社債	860,000	860,000
短期借入金	815,380	750,880
未払法人税等	442,341	186,905
未払費用	179,644	878,889
賞与引当金	719,130	382,586
製品保証引当金	145,534	145,824
返品調整引当金	46,793	48,909
その他	111,267	168,555
流動負債合計	4,355,585	4,381,796
固定負債		
社債	1,560,000	1,470,000
長期借入金	1,342,695	1,172,850
退職給付引当金	2,459,623	2,491,238
その他	2,181,262	2,174,061
固定負債合計	7,543,581	7,308,149
負債合計	11,899,167	11,689,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,355,416
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,432,361	7,338,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	57,311
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,387	△2,428
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,084,972
新株予約権	11,358	15,615
純資産合計	10,553,915	10,439,384
負債純資産合計	22,453,082	22,129,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,787,673	3,863,008
売上原価	1,905,509	1,869,164
売上総利益	1,882,163	1,993,844
販売費及び一般管理費	1,713,730	1,755,925
営業利益	168,433	237,919
営業外収益		
受取利息	1,373	1,173
受取配当金	5,554	5,361
受取家賃	8,080	7,297
保険解約戻金	12,684	—
出資持分利益	—	6,990
その他	6,908	9,559
営業外収益合計	34,601	30,382
営業外費用		
支払利息	18,562	15,272
貸倒引当金繰入額	—	8,767
出資持分損失	3,369	—
投資有価証券評価損	3,841	—
その他	21,947	9,501
営業外費用合計	47,721	33,540
経常利益	155,312	234,761
特別利益		
貸倒引当金戻入額	860	—
特別利益合計	860	—
特別損失		
固定資産除却損	1,331	3,562
投資有価証券評価損	1,061	735
災害による損失	—	37,933
特別損失合計	2,392	42,231
税金等調整前四半期純利益	153,781	192,529
法人税、住民税及び事業税	174,539	198,607
法人税等調整額	△96,995	△101,060
法人税等合計	77,543	97,547
少数株主損益調整前四半期純利益	76,237	94,982
四半期純利益	76,237	94,982

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,237	94,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,659	△25,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△757	△41
その他の包括利益合計	△22,416	△25,222
四半期包括利益	53,820	69,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,820	69,760
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、この変更による影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 173,133千円	減価償却費 141,219千円
のれんの償却額 1,034千円	のれんの償却額 1,034千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,342,620	1,445,052	3,787,673	—	3,787,673
セグメント利益	148,652	19,781	168,433	—	168,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,409,575	1,453,433	3,863,008	—	3,863,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,409,575	1,453,433	3,863,008	—	3,863,008
セグメント利益	186,859	51,060	237,919	—	237,919

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円28銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,237	94,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,237	94,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。